

Tracers S&P500トップ10インデックス (米国株式)

運用報告書（全体版）

第2期（決算日 2026年5月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「Tracers S&P500トップ10インデックス（米国株式）」は、2026年5月18日に第2期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／株式／インデックス型		
信 託 期 間	2024年5月16日から原則無期限です。		
運 用 方 針	主として、「インデックス マザーファンド 米国株式トップ10」受益証券に投資を行ない、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数（S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。		
主要運用対象	Tracers S&P500トップ10インデックス（米国株式）	「インデックス マザーファンド 米国株式トップ10」受益証券を主要投資対象とします。	
	インデックス マザーファンド 米国株式トップ10	米国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。	
組 入 制 限	Tracers S&P500トップ10インデックス（米国株式）	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
	インデックス マザーファンド 米国株式トップ10	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。	
分 配 方 針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。		

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.amova-am.com

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

<645115>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			S & P 5 0 0 ト ヲ ッ プ 1 0 指 数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 期 金 騰 落	中 率	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円		円	%		%	%	百万円
2024年5月16日	10,000		—	—	100.00	—	—	400
1期(2025年5月16日)	10,897		0	9.0	110.06	10.1	97.2	48,560
2期(2026年5月18日)	16,774		0	53.9	169.69	54.2	97.9	80,475

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) S&P500トップ10指数は、米国の主要産業を代表する500社の株式で構成されたS&P500指数の中から、時価総額上位10社の株式で構成される株価指数です。S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）とは、現地通貨ベースの税引後配当込み指数値をもとに、アモーヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2026年5月18日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		S & P 5 0 0 ト ッ プ 1 0 指 数 (税引後配当込み、円換算ベース) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率		
(期 首) 2025年5月16日	円 10,897	% —		% —	% 97.2	% 2.6
5月末	10,858	△ 0.4	109.68	△ 0.3	97.6	2.3
6月末	11,727	7.6	118.52	7.7	98.0	0.6
7月末	12,767	17.2	129.08	17.3	98.4	1.5
8月末	13,024	19.5	131.74	19.7	98.6	1.4
9月末	13,821	26.8	139.86	27.1	98.3	1.6
10月末	15,081	38.4	152.64	38.7	98.0	2.8
11月末	15,172	39.2	153.59	39.6	98.1	1.8
12月末	15,207	39.6	153.93	39.9	97.6	2.8
2026年1月末	14,751	35.4	149.21	35.6	96.7	3.4
2月末	14,296	31.2	144.59	31.4	98.0	2.3
3月末	13,205	21.2	133.51	21.3	98.6	1.3
4月末	16,002	46.8	161.90	47.1	98.8	2.4
(期 末) 2026年5月18日	16,774	53.9	169.69	54.2	97.9	2.0

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

（2025年5月17日～2026年5月18日）

期中の基準価額等の推移



期 首：10,897円

期 末：16,774円（既払分配金（税込み）：0円）

騰落率： 53.9%（分配金再投資ベース）

- （注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- （注）分配金再投資基準価額およびS&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）は、期首（2025年5月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- （注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- （注）S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に実質的に投資し、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数（S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（FRB）が雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを再開したこと（2025年9月）。
- ・半導体関連をはじめ米国主要企業の決算内容が総じて良好となったこと。
- ・円安／アメリカドル高となったこと。

＜値下がり要因＞

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったこと。
- ・公表された2026年2月の米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨によると、雇用悪化への懸念が和らいだことを踏まえ一部の参加者が利上げの可能性に言及しており、FRBによる追加利下げ観測が遠のいたこと。

投資環境

（米国株式市況）

米国株式市場では、期間の初めと比べてS&P500トップ10指数は上昇しました。

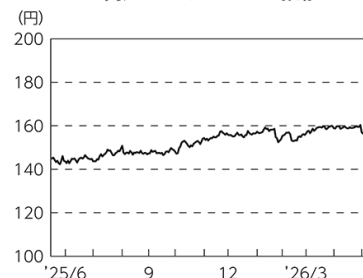
期間の初めから2025年10月下旬にかけては、大型減税・歳出法案が連邦議会で可決されたことに加え堅調な経済統計などを背景に米国景気の鈍化懸念が和らいだことや、米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期を背景に米国と中国との対立への警戒感が後退したこと、FRBが雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを再開したこと、米国半導体大手企業による大型投資の報道を受けて、生成AI（人工知能）関連株に対する期待が高まったことなどが支援材料となり、S&P500トップ10指数は上昇しました。

11月上旬から期間末にかけては、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴なうインフレ圧力が強まったことや、公表された2026年2月のFOMC議事要旨によると、雇用悪化への懸念が和らいだことを踏まえ一部の参加者が利上げの可能性に言及しており、FRBによる追加利下げ観測が遠のいたことなどを受けて株価が下落する場面があったものの、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、FRB議長がFOMC後の記者会見で、米国の経済活動が堅調なペースで拡大しているとの見解を示したこと、半導体関連をはじめ米国主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、S&P500トップ10指数は上昇しました。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドは、「インデックス マザーファンド米国株式トップ10」受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。

（インデックス マザーファンド米国株式トップ10）

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数（S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、53.9%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率54.2%を概ね0.3%下回りました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

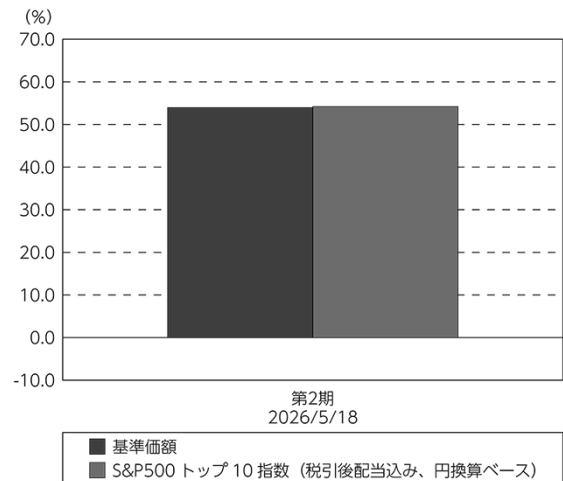
<プラス要因>

- ・ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

（注）S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）は当ファンドのベンチマークです。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第 2 期
	2025年 5 月 17 日～ 2026年 5 月 18 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,773

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、ファンドの基本方針に則り、「インデックス マザーファンド米国株式トップ10」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないます。

（インデックス マザーファンド米国株式トップ10）

引き続き、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数（S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2025年5月17日～2026年5月18日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 15	% 0.108	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.044 ）	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	（ 6 ）	（ 0.044 ）	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	（ 3 ）	（ 0.019 ）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	（ 0 ）	（ 0.001 ）	
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	（ 0 ）	（ 0.000 ）	
(d) そ の 他 費 用	7	0.052	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.010 ）	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	（ 1 ）	（ 0.004 ）	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	（ 5 ）	（ 0.038 ）	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の標章使用料など
合 計	22	0.162	
期中の平均基準価額は、13,825円です。			

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

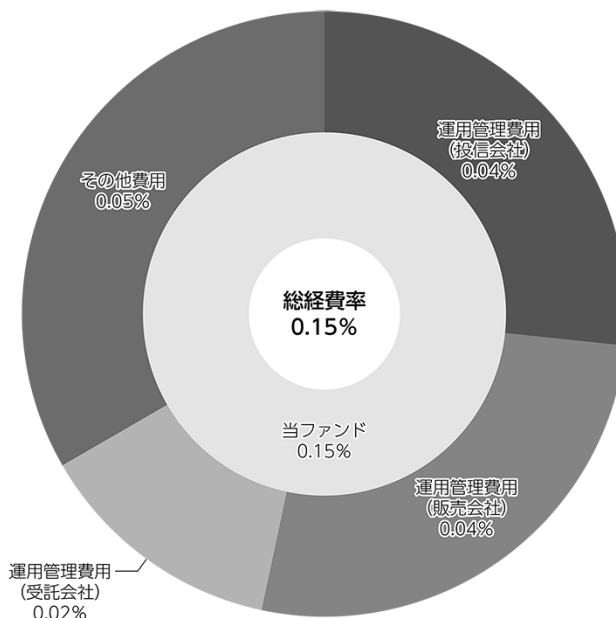
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.15%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年5月17日～2026年5月18日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
インデックス マザーファンド 米国株式トップ10	7,192,269	10,514,474	3,853,363	4,831,070

○株式売買比率

（2025年5月17日～2026年5月18日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	インデックス マザーファンド 米国株式トップ10
(a) 期中の株式売買金額	29,078,594千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,086,146千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2025年5月17日～2026年5月18日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2025年5月17日～2026年5月18日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2025年5月17日～2026年5月18日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2026年5月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
インデックス マザーファンド 米国株式トップ10	44,497,850	47,836,756	80,470,991

(注) 親投資信託の2026年5月18日現在の受益権総口数は、49,822,102千口です。

○投資信託財産の構成

(2026年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インデックス マザーファンド 米国株式トップ10	80,470,991	99.8
コール・ローン等、その他	175,865	0.2
投資信託財産総額	80,646,856	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) インデックス マザーファンド 米国株式トップ10において、当期末における外貨建純資産（83,505,705千円）の投資信託財産総額（83,822,452千円）に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.99円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年5月18日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	80,646,856,361
コール・ローン等	175,861,362
インデックス マザーファンド 米国株式トップ10(評価額)	80,470,991,434
未収利息	3,565
(B) 負債	171,234,577
未払解約金	109,638,690
未払信託報酬	36,762,920
その他未払費用	24,832,967
(C) 純資産総額(A－B)	80,475,621,784
元本	47,977,433,312
次期繰越損益金	32,498,188,472
(D) 受益権総口数	47,977,433,312口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,774円

(注) 当ファンドの期首元本額は44,563,389,302円、期中追加設定元本額は18,020,341,214円、期中一部解約元本額は14,606,297,204円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.6774円です。

○損益の状況（2025年5月17日～2026年5月18日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	876,454
受取利息	876,454
(B) 有価証券売買損益	22,974,359,929
売買益	26,178,526,031
売買損	△ 3,204,166,102
(C) 信託報酬等	△ 92,743,145
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	22,882,493,238
(E) 前期繰越損益金	△ 284,334,304
(F) 追加信託差損益金	9,900,029,538
(配当等相当額)	(68,892,991)
(売買損益相当額)	(9,831,136,547)
(G) 計(D＋E＋F)	32,498,188,472
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	32,498,188,472
追加信託差損益金	9,900,029,538
(配当等相当額)	(76,090,014)
(売買損益相当額)	(9,823,939,524)
分配準備積立金	22,598,158,934

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程（2025年5月17日～2026年5月18日）は以下の通りです。

項 目	2025年5月17日～ 2026年5月18日
a. 配当等収益(経費控除後)	221,886,388円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	22,282,387,354円
c. 信託約款に定める収益調整金	9,900,029,538円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	93,885,192円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	32,498,188,472円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	6,773円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税込み）	0円
-----------------	----

○お知らせ

約款変更について

2025年5月17日から2026年5月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。（第1条、第16条）
 - ②当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。（第57条）
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。（付表、第8条、第22条、第23条、第29条）

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

インデックス マザーファンド 米国株式トップ10

運用報告書

第2期（決算日 2026年5月18日）
（2025年5月17日～2026年5月18日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2024年5月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	米国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。対象指数の選定および変更にあたっては、当ファンドの商品性および運用上の効率性を勘案し委託者の判断により決定するものとします。

運用目的を達成するために有用であると判断される場合は、上場投資信託証券などに投資する場合があります。また、対象指数の構成銘柄から除外された株式にやむを得ず投資する場合があります。

投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的のため、株価指数先物取引や外国為替予約取引などを活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引などの買建玉の時価総額の合計額および外貨建資産の組入総額と外国為替予約取引などの買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

<639196>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	S & P 5 0 0 ト ッ プ 1 0 指 数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率	期 騰 落 中 率			
(設定日)	円	%	(ベンチマーク)	%	%	百万円
2024年5月16日	10,000	—	100.00	—	—	399
1期(2025年5月16日)	10,912	9.1	110.06	10.1	97.2	53,373
2期(2026年5月18日)	16,822	54.2	169.69	54.2	97.9	83,812

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) S&P500トップ10指数は、米国の主要産業を代表する500社の株式で構成されたS&P500指数の中から、時価総額上位10社の株式で構成される株価指数です。S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）とは、現地通貨ベースの税引後配当込み指数値をもとに、アモヴァ・アセットマネジメントが円換算したものです。なお、設定時を100として2026年5月18日現在知りえた情報に基づいて指数化しています。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	S & P 5 0 0 ト ッ プ 1 0 指 数 (税引後配当込み、円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首)	円	%	(ベンチマーク)	%	%
2025年5月16日	10,912	—	110.06	—	97.2
5月末	10,873	△ 0.4	109.68	△ 0.3	97.6
6月末	11,745	7.6	118.52	7.7	98.0
7月末	12,788	17.2	129.08	17.3	98.4
8月末	13,047	19.6	131.74	19.7	98.6
9月末	13,848	26.9	139.86	27.1	98.4
10月末	15,112	38.5	152.64	38.7	98.0
11月末	15,205	39.3	153.59	39.6	98.1
12月末	15,242	39.7	153.93	39.9	97.6
2026年1月末	14,786	35.5	149.21	35.6	96.7
2月末	14,332	31.3	144.59	31.4	98.0
3月末	13,240	21.3	133.51	21.3	98.6
4月末	16,046	47.0	161.90	47.1	98.8
(期 末)					
2026年5月18日	16,822	54.2	169.69	54.2	97.9

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○運用経過

(2025年5月17日～2026年5月18日)

基準価額の推移

期間の初め10,912円の基準価額は、期間末に16,822円となり、騰落率は+54.2%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・米国連邦準備制度理事会（F R B）が雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを再開したこと（2025年9月）。
- ・半導体関連をはじめ米国主要企業の決算内容が総じて良好となったこと。
- ・円安／アメリカドル高となったこと。

<値下がり要因>

- ・米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったこと。
- ・公表された2026年2月の米国連邦公開市場委員会（F O M C）議事要旨によると、雇用悪化への懸念が和らいだことを踏まえ一部の参加者が利上げの可能性に言及しており、F R Bによる追加利下げ観測が遠のいたこと。

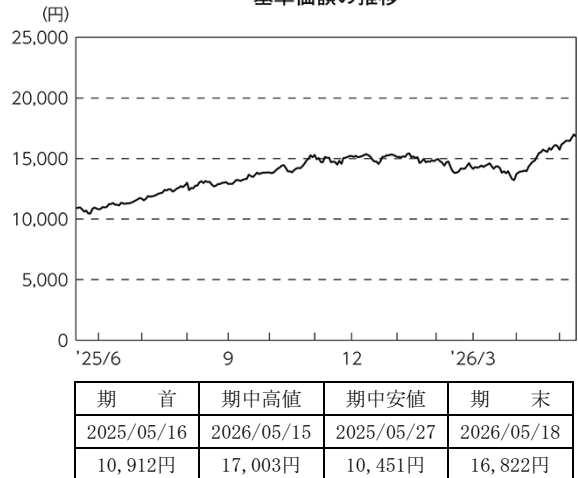
(米国株式市況)

米国株式市場では、期間の初めと比べてS&P500トップ10指数は上昇しました。

期間の初めから2025年10月下旬にかけては、大型減税・歳出法案が連邦議会でも可決されたことに加え堅調な経済統計などを背景に米国景気の鈍化懸念が和らいだことや、米国の対中国関税の見送りや中国によるレアアース輸出規制の延期を背景に米国と中国との対立への警戒感が後退したこと、F R Bが雇用の下振れリスクの増大を踏まえ利下げを再開したこと、米国半導体大手企業による大型投資の報道を受けて、生成A I（人工知能）関連株に対する期待が高まったことなどが支援材料となり、S&P500トップ10指数は上昇しました。

11月上旬から期間末にかけては、米国・イスラエルとイランの軍事衝突の長期化懸念を背景とした原油高に伴うインフレ圧力が強まったことや、公表された2026年2月のF O M C議事要旨によると、雇用悪化への懸念が和らいだことを踏まえ一部の参加者が利上げの可能性に言及しており、F R Bによる追加利下げ観測が遠のいたことなどを受けて株価が下落する場面があったものの、米国とイランとの間で和平協議が実施され、中東情勢の緊張緩和への期待が高まったこと、F R B議長がF O M C後の記者会見で、米国の経済活動が堅調なペースで拡大しているとの見解を示したこと、半導体関連をはじめ米国主要企業の決算内容が総じて良好となったことなどから、S&P500トップ10指数は上昇しました。

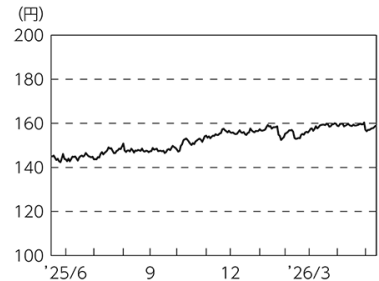
基準価額の推移



(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



ポートフォリオ

主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数（S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

期間中における基準価額は、54.2%の値上がりとなり、ベンチマークである「S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース）」の上昇率54.2%と概ね同水準となりました。

ベンチマークとの差異における主な要因は以下の通りです。

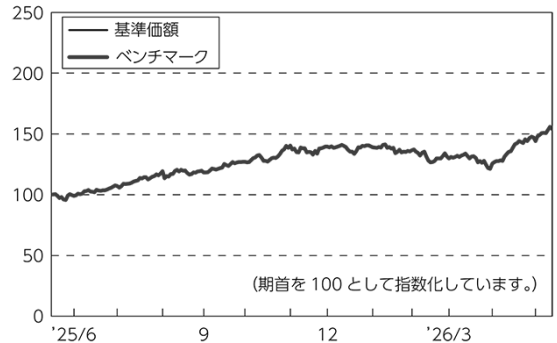
<プラス要因>

- ・ファンドとベンチマークで適用される配当税率の差異が寄与したこと。

<マイナス要因>

- ・カストディ・フィーや売買手数料などの諸費用を支払ったこと。

基準価額とベンチマーク（指数化）の推移



○今後の運用方針

引き続き、主として、米国の金融商品取引所に上場されている株式（これに準ずるものを含みます。）に投資し、米国の時価総額上位銘柄で構成される指数（S&P500トップ10指数（税引後配当込み、円換算ベース））に連動する投資成果をめざして運用を行ないます。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年5月17日～2026年5月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 0 (0) (0)	% 0.002 (0.001) (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1 (1)	0.010 (0.010)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	1	0.012	
期中の平均基準価額は、13,855円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2025年5月17日～2026年5月18日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 3,592	千アメリカドル 104,386	百株 3,009	千アメリカドル 86,363

(注) 金額は受け渡し代金。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	株式先物取引	百万円 24,777	百万円 24,875	百万円 —	百万円 —

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○株式売買比率

(2025年5月17日～2026年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	29,078,594千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	64,086,146千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.45

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年5月17日～2026年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2025年5月17日～2026年5月18日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2026年 5月18日現在)

外国株式

銘柄	株数	当期末	期末		業種等
			評価額	金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	358	364	17,591	2,796,875	金融サービス
JPMORGAN CHASE & CO	547	535	15,958	2,537,186	銀行
ELI LILLY & CO	154	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
AMAZON.COM INC	1,845	1,941	51,281	8,153,281	一般消費財・サービス流通・小売り
APPLE INC	2,939	2,917	87,599	13,927,413	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC	917	942	40,064	6,369,903	半導体・半導体製造装置
META PLATFORMS INC-CLASS A	428	434	26,699	4,244,929	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL A	1,141	1,157	45,910	7,299,266	メディア・娯楽
ALPHABET INC-CL C	925	929	36,557	5,812,217	メディア・娯楽
MICROSOFT CORP	1,454	1,475	62,266	9,899,688	ソフトウェア・サービス
NVIDIA CORP	4,792	4,829	108,816	17,300,662	半導体・半導体製造装置
TESLA INC	—	558	23,601	3,752,339	自動車・自動車部品
合計	株数・金額	15,504	16,087	516,345	82,093,764
	銘柄数<比率>	11	11	—	<97.9%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別	買建額	売建額
外国 株式先物取引 MNQ100E	百万円 1,673	百万円 —

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2026年 5月18日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 82,093,764	% 97.9
コール・ローン等、その他	1,728,688	2.1
投資信託財産総額	83,822,452	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産 (83,505,705千円) の投資信託財産総額 (83,822,452千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=158.99円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	84,075,384,149
コール・ローン等	1,150,081,142
株式(評価額)	82,093,764,572
未収入金	336,244,052
未収利息	6,393
差入委託証拠金	495,287,990
(B) 負債	262,490,839
未払金	253,982,880
未払解約金	8,507,959
(C) 純資産総額(A－B)	83,812,893,310
元本	49,822,102,536
次期繰越損益金	33,990,790,774
(D) 受益権総口数	49,822,102,536口
1万口当たり基準価額(C／D)	16,822円

(注) 当ファンドの期首元本額は48,911,966,041円、期中追加設定元本額は11,654,378,829円、期中一部解約元本額は10,744,242,334円です。

(注) 2026年5月18日現在の元本の内訳は以下の通りです。

- ・ Tracers S&P500トップ10インデックス(米国株式) 47,836,756,292円
- ・ インデックスファンドS&P500トップ10・為替ヘッジあり(適格期間投資家向け) 1,985,346,244円

(注) 1口当たり純資産額は1.6822円です。

○損益の状況 (2025年5月17日～2026年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	239,849,566
受取配当金	205,475,325
受取利息	20,968,435
その他収益金	13,405,806
(B) 有価証券売買損益	27,204,527,078
売買益	28,499,698,822
売買損	△ 1,295,171,744
(C) 先物取引等取引損益	318,810,087
取引益	476,967,297
取引損	△ 158,157,210
(D) 保管費用等	△ 6,852,731
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	27,756,334,000
(F) 前期繰越損益金	4,461,941,733
(G) 追加信託差損益金	5,268,114,119
(H) 解約差損益金	△ 3,495,599,078
(I) 計(E+F+G+H)	33,990,790,774
次期繰越損益金(I)	33,990,790,774

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2025年5月17日から2026年5月18日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、2025年9月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。
 - ①委託会社である当社がその社名を「日興アセットマネジメント株式会社」から「アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社」に変更いたしました。(第1条、第6条)
 - ②法定運用報告書の交付は行なわない旨を定めている規定につき、投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に即した記載に変更するべく、変更を行ないました。(第50条)
 - ③当社の社名変更に伴ない、電子公告を掲載する当社ホームページのURLを「www.nikkoam.com/」から「www.amova-am.com」に変更いたしました。(第52条)
- 当ファンドについて、「一般社団法人投資信託協会」の合併に伴ない、その記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更すべく、2026年4月1日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第8条、第19条、第20条、第26条)